

令和３年度射水市中小企業・小規模企業振興会議 会議概要

【日 時】令和３年２月１９日（金） 午前１０時から

【場 所】射水市大島分庁舎 大会議室

【出席者】

会 長 中村 和之（富山大学副学長）

副会長 伊藤 光雄（射水商工会議所 副会頭）

委 員 岡本 貴靖（日本政策金融公庫 高岡支店長）

川田 幸弘（新湊信用金庫 常勤理事）

小杉 奈津子（射水商工会議所 女性会副会長）

佐藤 春夫（富山県立大学地域連携センター 産学官連携コーディネーター）

杉本 茂（射水市中学校校長会 会長）

谷井 寿好（北陸銀行小杉支店 支店長）

谷畑 滋英（富山県新世紀産業機構 事務局次長）

橋場 祐子（射水市商工会 女性部長）

宮田 雅人 （射水市地域振興会連合会 会長）

森 勇一（射水市商工会 商工同友会長）

吉田 勉（高岡公共職業安定所 所長）

（欠席）

成瀬 敬雄（連合富山射水地区協議会 副議長）

野村 弘和（アイシン軽金属株式会社 常務取締役）

（事務局）

射水市産業経済部長 谷口 正浩

産業経済部次長 竹内 美樹

産業経済部次長 荒谷 祥樹

商工企業立地課長 作道 賢次

商工企業立地課課長補佐 水島 芳徳

商工企業立地課商工労政係長 笠間 正和

商工企業立地課商工労政係主査 松下 優子

商工企業立地課商工労政係主任 夏野 いつか

射水商工会議所事務局長 砂原 良重

射水市商工会事務局長 武部 賢昭

【会議概要】

1 開会

2 説明事項（※項目毎に事務局説明のうえ、随時「3意見交換」を行う形で進行）

(1) 新型コロナウイルス感染症コロナ対策

《事務局 資料説明》

（委員）

中小企業等事業向上補助金について、補助目的等を再度説明いただきたい。また、資料では、各項目で「再掲」と示されているが、補助メニューごとに金額を区分することはできないのか。

（事務局）

新しい生活様式等への対応、ウィズコロナへの取組（感染症対策）、経営力強化、各種手続きに関する経費等である。各事業を組み合わせる申請が可能とした事業であり、現時点でメニューごとの金額を示すことは難しいが、事業終了後、しっかりと分析していく。

（委員）

キャッシュレス決済の件について、地域ごとの評価は可能なのか。具体的な報告があるとなればいつ頃なのか。我々はマスコミを通じて知ることとなるのか。

（事務局）

現在集計中であり、詳細なデータが揃っていない。今後、例えば大企業と中小企業の区分や、どのような効果があったか等についてしっかり検証し、3月議会を通じて市民の皆さんに報告することになると思う。

（委員）

本事業で発生した交通渋滞や店舗の混雑は反省点であろうが、仕掛けをすれば、富山市や高岡市から射水市に人が訪れることも分かった。この結果を踏まえ、今後は攻めの視点で物事を考えてもいいのではないかと感じた。

（会長）

事業向上補助金の内訳や事業効果については、しっかり検証していかないといけない。そのためにも、補助金内容の分析は大事である。実施中の事業であっても、事業

効果の傾向を把握し、新たな制度の検討に役立てていくべきである。

キャッシュレス決済ポイント還元・消費喚起事業（以下、「キャッシュレス決済事業」という。）では、うまく仕掛けをすれば多くの人が買い物に来られること、言い換えれば、射水市が大きなポテンシャルを持っていることが改めてわかった。魅力がなければ何をしても来ないものは来ない。今回の経験を踏まえて、どのように振興策を考えていくべきか、行政はもちろん、関係している機関と連携して取り組んでいくべきと思う。

（委員）

キャッシュレス決済事業は、非常に大きな意義があったと思うが、他市に比べると還元率が高かったことと、大手企業を巻き込んだことで、かなり混乱を招いてしまったのではと思う。分析の際、大企業と中小企業、高齢者への普及なども把握していただきたい。

また、全国的に PayPay が普及しているのはわかるが、店舗で利用できる決済方法は様々であるため、他の決済事業者も考えられてもよかったのではないかな。行政が PayPay を後押ししているのではないかと感じてしまう。

還元率 30%は魅力的だったと思うが、そこまでせずに、地元店舗、地元の方々に優遇すればよかったのではないかな。

射水市は、コロナ禍における支援策がかなり手厚い印象がある。飲食店への支援も色々しておられるが、本当に困っておられるのは宴会場や居酒屋ではないかな。密になりやすい業種で、市民の方も敬遠される傾向にあり、様々な会議や宴会が開催されていない。何らかの策を検討いただきたい。

（会長）

キャッシュレス決済事業は、詳細な分析が大事である。とりわけ、大手企業を対象としたことで、中小企業もつられて売り上げが伸びたのか、それとも大手に消費を奪われたのかについて検証いただきたい。また、キャッシュレス決済は PayPay だけではないという指摘も確かであり、公正な選択手法を取られたと思うが、今後もキャッシュレス決済全体が普及するような形で事業を行っていくことが大事と思う。

飲食店においても、コロナ禍の影響の強弱はあると思われる。実態をしっかりと把握され、今後の施策に生かしていただきたい。

（委員）

キャッシュレス決済事業について、多くの地元事業所が登録されたが、特に市外の顧客は、やはり大手に目が行き、地元の店舗に目が向かなかった。店舗の声を聞いたところ、そんなに売り上げは上がっておらず、やはり大手に消費が向かう事業ではな

いかとの感想だった。射水市には海の幸をはじめとした特色ある飲食店が数多くある。そこに目を向けた取組をしていただきたい。

「うまいもん券」は、第一弾、第二弾と利用率が伸びている。継続的に行っていけば飲食店も喜ばれるのではないか。宴会がなかなか開催されない状況下では、どれだけ工夫しても難しい。業種転換しなければならないとの声も聞く。

先般、商工会議所、県外コンサルティング会社と連携し、都会にはない、射水にしかない商品を、全国で販売するための支援をさせていただいた。どれだけ知恵を絞ってもなかなかうまくいかない中、我々支援機関がお客さんの悩みや課題を解決するのは大事。一番は売り上げ向上と販路拡大である。

今回のキャッシュレス決済事業の評価もしっかりしていただき、今後は、やはり地元重視を主眼においていただきたい。我々も努力する。地域一丸となってやっていけばこの難局も乗り切っていけると思う。

(会長)

キャッシュレス決済事業が、どのような形でどこに影響が及んだのか、しっかり分析しないといけない。消費者にとって非常に強い価格訴求となったが、それだけではなく、どれだけ質的な部分をアピールし、いかに射水市に消費者を引き寄せるのかが大事である。地域にポテンシャルはあると分かった。今後、どのように知恵を絞って行くのかが重要である。新たな販路拡大や業態変更を含めた大きな転換期には、様々な形の支援が必要。行政や金融機関のサポートだけでできるものでもない。関係機関がしっかりと連携してやっていただきたい。

(事務局)

キャッシュレス決済事業の制度設計の際には、大手企業を対象とすることで、市外からも消費が誘引され、市内中小企業にも好影響が出ると考えたためである。データが揃った段階でしっかり分析していく。

なお、決済事業者（PayPay）に関する件についてであるが、決済事業者の選定に当たっては、公募の上、審査会を通じて公正に決定されたものであり、決してPayPayに肩入れしているものではないことをご理解いただきたい。

(委員)

高齢者へのキャッシュレス決済の普及についてであるが、70代から80代の方は、なかなか使い方がわからず、また、支払金額を間違えるなどしてレジ待ちが長くなり、混雑する原因となった。年配の方は、チャージの方法もわからず、コンビニエンスストアでも長蛇の列となっていた。店員にアプリのインストール方法まで聞いてくる方もいて、店舗側に大きな負担がかかっていた。こういった点も考慮すればもっといい

システムになる。

(事務局)

アプリのインストールや使い方については、4回のセミナーを実施したが、なかなか身につくには難しかったようである。ただ、国の方針にもあるように、「新しい生活様式」の一環として、非接触型の電子決済の普及促進も掲げられており、今回の事業は、その一環であったことをご理解いただきたい。混雑を招いた件については、十分承知しており、今後の施策の糧としたい。

(会長)

店員の立場からすれば、なぜアプリの使い方まで教えなければならないのかと疑問に思うかもしれない。これによりレジ待ちも長くなり、混乱を招いたのかもしれない。キャッシュレス決済を使ったことのない方にも広めようという試みでもあったが、今回このような課題も把握できた。検証はしっかりしていただきたい。

(委員)

交通渋滞はすごく困った。事業を実施する際には、しっかり考えてほしい。

(会長)

様々な形で影響が出てことをしっかり汲み取って今後に生かしてほしい。将来に向けて前向きに捉えることのできる結果も出た半面、課題もある。今後に生かしていくためには、しっかりとした分析が必要である。この点については、市民の皆さんに広く周知してほしい。

(2) 令和2年度主な施策の取組状況と目標値の達成状況

《事務局 資料説明》

(会長)

コロナ禍により事業の変更や中止を余儀なくされ、目標値に達していない項目も多々あるが、市当局においては、最終年度に向けて目標設定を変更する考えはあるのか。

(事務局)

確かに今般のコロナ禍で目標値には及ばない項目が多いが、まずはしっかりリカバリーを行い、そのうえで更なる発展を目指していくべきと考えている。委員の皆さん

のご意見を伺って決めるべき事柄であるが、コロナ禍の影響があったとはいえ、目標値を変更する必要はないのではと考えている。

(会長)

変更しないほうが良い。ただ、コロナ禍による環境の変化により、従来と同じ手法では効果が期待できない場合もある。数値的には変更せず、施策の中身、質的なものをしっかりと再検討して対応していくべきである。

(委員)

年間商品販売額の現状と目標値の差異が 400 億円の方、製造品出荷額は既に達成している。個々の理由はあると思うが、違和感がある。創業支援事業補助金の利用件数については、累計で 85 件を目標としているが、これまでの累計は 23 件である。今後 3 年間で 60 件（年間 20 件）という計算になるが厳しいのではないかと。

(事務局)

年間商品販売額については、統計調査年の関係から、策定時（2016 年度）のままとなっている。あくまで計画当初の 1 割増を目指している。製造品出荷額については、既に目標値に達しているが、5 年間で少しでも上積みできるよう努めていく。

創業支援事業補助金については、年々創業機運を高める取組を進め、初年度から 15、16、17、18、19 件と創業件数の上積みを図り、5 年間で累計 85 件を目標としたところである。今年度上半期は、コロナ禍により動きが止まっていたが、下半期だけで 10 件に達したことからも、本市の創業の動きは他市に比べて非常に活発な状況と認識している。年間約 20 件の創業を目指していきたいと考えている。

(会長)

年間商品販売額など、ややチャレンジ的な目標数値もあるが、計画策定時の想定と現状との環境差がどの程度乖離しているのか等をしっかり見極め、今、何が必要なのか精査いただき、最終年度に向けた取組を進めてほしい。

創業支援については、本年度の上半期がほぼ動きがなかったにもかかわらず、下半期だけで 10 件の創業があった。これは非常に明るい、今後につながる話題だと思う。創業後の伴走型のフォローも含め、関係団体と連携しながらサポートしていけば、「射水市で創業すれば夢が実現する」という、いわば射水の特徴になり、ますます創業件数が上積みされると思う。頑張ってもらいたい。

(委員)

人材育成及び人材確保についてであるが、優秀な生徒が外に出て戻ってこない。逆

に地元の高校大学に行っても就職できずにいる場合もある。毎年、企業説明会に参加した話はよく聞かすが、結局地元の企業には勤めていないのが現状である。合同企業説明会等の事業の参加者に対して、市内中小企業に就職した人数等は把握しているのか。

(事務局)

事業の実施の際、アンケート調査を行っているが、追跡調査は難しいのが現状である。

(委員)

企業説明会に参加したが地元の中小企業に就職しなかった方の声もしっかりと聞き、それを踏まえて次の戦略を立ててほしい。

キャッシュレス決済事業では、中学生でさえ、交通渋滞等の現状をみて、なぜ射水市民に限定してくれないのかと声を上げるくらいであった。学ぶところは大いにあった。人材育成についても、施策の結果をしっかり把握し、次につなげてほしい。

(会長)

目標値が企業説明会の参加者数であり、行政として事業を実施したという結果だけのものである。本来は、事業を実施した結果、市内でどれだけ学生が就職してくれたのかが目標となるべきであろう。定量的に図るというのは難しいと思うが、そういったことを意識して施策に取り組んでいけば将来にもつながっていく。もしかするとコロナ禍の影響で、学生や若者の就業先の意識も変化してくるかもしれない。アンテナを高く張って施策に取り組んでいただきたい。

(委員)

事業承継について、コロナ禍の影響により、経営者の皆さんが、今後どのようにして事業を続けていくべきか、ゆっくり真剣に考える時間や機会を得られている。これにより後継者問題への取組も水面下でかなり動きが出ている。地域を思う方に引き継いでいただくことを望んでいるが、実際には、かなりの割合でM&Aとなっている。

また、事業承継の問題を抱える方の多くは60代～70代との説明があったが、実際は40代～50代の経営者も事業に見切りをつけて売却する事象も全国的に多くなっている。親族承継の割合もかなり減少（全体の4割）している。

コロナ禍の影響で、事業承継を真剣に考える企業が非常に増えており、一定割合の方が廃業という道を選ぶのが現実である。今後、創業者とのマッチングを含め、支援がますます大事になっていく。

なお、コロナ禍で慎重になってはいるものの、創業される方も毎年おられるのでご支援をお願いしたい。

(会長)

我々は高齢者が事業承継を行うイメージがあるが、実際には40代、50代の方もいる。それをどのように引き継いでいくのが大事。いずれ何とかしないといけないと考えていた方々が、否応なく考えざるを得なくなり、ようやく具体的に考えるようになった。サポートは重要である。

(3) 令和3年度射水市の中小企業振興施策

《事務局 資料説明》

(会長)

令和3年度は、単に「コロナの影響により中止」ではいけない。コロナ禍の収束に関わらず、柔軟に形を変えながらも、中小企業振興という目標に向かっていくことが大事である。

(委員)

新年度はワクチン接種がはじまる。これによる混乱が起きる可能性もあるだろうが、そういったことも想定しながら振興策を進めていく必要がある。

ワクチンの効果により、ある程度収束したとしても、コロナ発生以前の環境に戻ることは難しい。中小企業、地元など、すべて変わっていくと思う。そういったことも含めて進めていくことが大事である。

(会長)

来年度だけではなく、数年にわたって考えていかなければならない問題であることを肝に命じて振興策に取り組むべきである。

(副会長)

様々な意見が出た。検証もしなければいけない。経済の現状がどうなのかを考えたときに、経営者の方々がどのような思いでおられるのかということを考えると大変厳しい感じがする。失業率は3%を超え、求人倍率は1.06%となっている。

射水市のキャッシュレス決済事業も良い事業ではあったが、地元中小企業の皆さんに潤っていただきたいところ、特定の一握りのところにしか効果が及んでいない。このような事業は、なかなか公平にはいかず、また、消費者が何を求めているかも一概には分からないが、何らかの良い施策ができればよいと思っている。「地元企業に学生が就職しない」という点も、逆に言えば企業に魅力がないということ。魅力ある企

業となるのも企業側の責任である。日々努力が必要である。とはいえ、なかなか中小、小規模事業者は目の前のことで一生懸命である。様々な関係機関の方のご協力、ご指導をいただければありがたい。

これからいい方向に向かっていけばよい。新型コロナウイルス感染症が収束し、これまでと同じとはいかないかもしれないが、従来の正常な社会活動ができることを願っている。

4 その他

特になし

(会長)

先ほども事務局からコロナ対策に関する説明もあったが、コロナ禍により市内中小・小規模企業は大変厳しい環境に置かれている。この難局を乗り切るためには、企業側の自助努力が求められるところではあるが、市当局の引き続きの支援、そして、基本条例の理念にもあるように、我々関係機関が連携して取り組んでいかなければいけないと考えている。皆様のご理解とご協力をお願いする。

5 閉 会

谷口産業経済部長 あいさつ

午前 11 時 30 分終了